

市民と中小零細業者に寄り添った対策の強化を



日本共産党那覇市議団は物価高騰・コロナ禍から暮らしと営業を守る緊急対策の強化を求める申し入れを城間幹子市長に行いました。城間市長は、6月補正予算で市独自の施策を実施していくことと、申し入れを参考に対策をさらに強化していく考えを示しました。

那覇市長 城間 幹子様

2022年5月19日 日本共産党那覇市議団

物価高騰・コロナ禍から暮らしと営業を守る緊急対策の強化を求める申し入れ

コロナ危機によって景気の低迷、生活の困難が長期に及んでいるところに、ガソリン、電気料金、食料品をはじめ物価の高騰がおそいかかり、ダブルパンチで市民の暮らしと営業は深刻な打撃を受けています。

現在の物価高騰と国民生活の困難は、①コロナからの経済回復にともなう世界的な需要増による国際価格の高騰、②日銀の「異次元の金融緩和」政策による円安誘導と輸入価格の上昇、③ロシアのウクライナ侵略に端を発するエネルギーや小麦価格の上昇など、複合的な要因が重なるものとなっています。

民間信用調査会社による上場主要食品メーカー105社の価格改定計画（実施済み含む）の調査では、累計で6167品目の値上げと平均11%の値上げ幅が明らかになっています。3月の全国消費者物価上昇率（前年同月比）では、生鮮食品11.6%、食用油34.7%、電気代21.6%など生活に欠かせない品目の値上げが相次ぎ、消費税3%増税程度の新たな負担増となっています。生活必需品の物価高騰は、とくに低所得世帯を直撃し、県民所得が全国で最も低く、長い猛暑期間でクーラー需要の高い沖縄への打撃はより大きいものとなります。

全国商工団体連合会が行った中小零細業者への緊急アンケート調査では、仕入れ値の上昇分を販売価格に転嫁できない、利益がなくなった、約8割が厳しい経営と答えており、減税など即効性のある負担軽減策と業者への緊急の直接支援が急務となっています。

暮らしと営業を根本的に立て直すためには、農畜水産物をはじめ、輸入に頼らない各種生産物自給率向上の国づくりとともに、再生可能エネルギーによる自給率の抜本的向上、消費税減税や最低賃金の底上げ、正規雇用の拡大、中小企業・零細業者支援、社会保障の拡充等々の対策と日本経済の体質を変える抜本的な改革を進めることが求められています。

同時に、当面の暮らしと営業を守るためには、緊急に以下の項目につき、国に要求するとともに、那覇市においては、物価高騰とコロナ対策の一体となった補正予算の編成をはじめ、さらなる独自施策の実施など、市民と中小零細業者に寄り添った対策の強化と拡充を講じられるよう申し入れます。（具体的申し入れ項目は2面です）

日本共産党那覇市議団ニュース 5号 2022年5月19日

都市建設環境委員 団長 古堅 茂治	教育福祉委員 幹事長 湧川 朝涉	総務委員 政調委員長 我如古 一郎
ご意見、ご要望を お気軽にお寄せ下さい	厚生経済委員 政調副委員長 前田 千尋	教育福祉委員 会計長 西中間 久枝

発行：日本共産党那覇市議団 那覇市泉崎1-1-1市役所4階 電話：862-8268 FAX867-3170
コロナ問題など、お困りごとは、お気軽にご相談ください。メール：jcp-naha@nirai.ne.jp